

日本統治下における「南洋群島」の経済発展*

—1922-38年—

溝 口 敏 行

〔I〕 問題の所在

この研究目的は、1921年から1945年まで日本統治下であり、「南洋群島」と呼ばれていたミクロネシア諸島の経済発展を示す基礎統計を整理し、将来の研究に供することにある。「南洋群島」は東経130°~175°、赤道より北緯20°までに点在する諸島であって、マリアナ群島(日本領有時に米領であったグアム島を除く)、カロリン群島およびマーシャル群島よりなっている。

この地域の植民地化は1686年のスペインの領有より始まる¹⁾。しかし、スペインは200年にわたる統治にもかかわらず、南米経由のスペイン・フィリピン航路の中継地としてマリアナ群島を利用した以外、ほとんどみろべき施策をほどこさなかった。19世紀末東ニューギニア、ピスマルク群島、ソロモン群島、ナウル島を領有したドイツは1884年にマーシャル群島を占領、1885年にカロリン群島に手をのばし、スペインとの紛争の後1899年に残りの群島をスペインより買収した(グアム島は1898年の米西戦争の結果アメリカへ割譲済み)。ドイツ領有下の群島の経済発展にはみるべきものがあり、ヤルト商会の設立、通信施設の設置、アンガウル島の燐鉱採掘などがすすめられた。これらの施策が、日本領有時代の経済発

展に基礎となったことは充分考えられる。

1914年12月、第1次世界大戦への日本の参戦にともない、日本海軍は全諸島を占領し軍政を施行した。軍政は1921年までの6年間継続するが、この間についての分析に耐え得る十分な資料は現在までのところ見出されていない。1919年のベルサイユ平和条約の結果、1921年より国際連盟による日本への委任統治領となり、1922年以降南洋庁が設立され以降1941年12月の太平洋戦争までの期間安定的な行政がすすめられた。この論文がとりあげる分析期間はこの20年の大部分に対応している。

1942-45年の4年間は、この群島を戦場にまきこんだ悲惨な時期であり、統計等も秘密のベールにつつまれている。大太平洋戦争終結後、アメリカの信託統治領となり現在独立の準備をととのえつつある。アメリカ統治期間の統計は比較的完備しており、戦前統計とのリンクによる分析をすすめることも充分可能である。

ところで、日本領有時代の南洋群島の経済発展を分析する目的として少なくとも2つをあげることが出来よう。その第1は、近年関心が増大しつつある「群島国家」の経済発展の1例を提供することである。太平洋を中心に点在する群島の経済発展の問題が開発途上国研究の中で現在なおとりのこされた課題の1つであることは、国連等によって認識されつつある。日本統治下の南洋群島は、比較的スムーズな経済発展をとげたとされており、かつ当時としては統計も整備されていた関係上分析に値すると考えられる。更に将来の問題として、ドイツ領有時代、アメリカ信託統治時代へのデータのリンクがおこなわれ、かつ社会学的分析が追加されればその効果は1層増大するであろう。ま

* この論文は1978-80年度における文部省科学研究費(一般A—[341006])「旧日本帝国」の数量経済史的分析(研究代表者 梅村又次教授)による共同研究の一部としておこなわれたものである。計算にあたっては、一橋大学経済研究所電子計算機室および統計係の御協力を得た。ここに感謝の意を表す。

1) 以下の「南洋群島」小史は、大蔵省管財局、『日本人の海外活動に関する歴史的調査』第20分冊、1947(未公刊資料)による。

た、この種の作業は、スペイン、ドイツ、日本、アメリカということになった国によっておこなわれた施策が、どのような結果をもたらしたかについての比較検討をおこない得るといふ副次効果も期待出来る。

第2の目的は、戦前期日本旧植民地経済の分析の一環として情報を提供することである。戦前期における日本の植民地政策については、戦後多面的な研究がすすめられている。その中で最も多くの論文が見られる分野は「朝鮮史」に関するものであり、日本帝国主義の朝鮮支配の実態を批判的にえぐり出そうとする試みがこれにあたる。このような接近は、台湾および「旧満州国」に拡大されてきている。

一方、戦前期の日本の植民地経済の状態を数量経済史的に分析しようとする試みが見られる。筆者がさきに発表した著書もその1つである²⁾、台湾、朝鮮については国民所得概念を利用した本格的な分析も登場している³⁾。ただ、これらの分析の多くは台湾、朝鮮という経済に視点をあて、それを支配した日本との関係の分析に重点をおいている。しかし、各植民地が日本という共通の国家に支配されている以上、各植民地の経済は間接的にせよ相互に依存関係にあるといつてよい。筆者がさきに発表した著書の中で、台湾米と朝鮮米の日本内地における競合関係を通じて、両植民地経済の発展形態が相互に関連しあっている可能性を指摘したが、この種の分析は今後もすすめられる必要がある。

そのような視点から、興味のもたれる接近法に「旧日本帝国」そのものを分析の対象としようとする考え方がある。これを支える1つの潮流は欧米の学者に見出される。すなわち、「日本帝国」

2) 溝口敏行『朝鮮・台湾の経済成長』岩波書店、1975。

3) 例えば、2)のほか Samuel P. S. Ho, *Economic Development of Taiwan, 1860-1970*, Yale University Press, 1978; Sang-Chul Suh, *Growth and Structural Changes in the Korean Economy, 1910-1940*, Harvard University Press, 1978。このほか、推計基礎資料の分析の主要なものとして篠原三代平・石川滋編『台湾の経済成長』アジア経済研究所、1972をあげることが出来る。

は近代史に登場した唯一の非白人による植民地帝国である」という問題意識がこれにあたる⁴⁾。一方、数量経済分析の立場からも、「旧日本帝国」ペースの研究をおこなってみることも有意義である。現在まですすめられてきた分析は、「日本」を現在のわが国の範囲に限定し、各植民地を仮想的に「外国」としてとりあげてきた。しかし、わが国の精糖企業が生産性の高いジャワではなく台湾に「対外投資」したのは、台湾が日本経済に有機的に組みこまれていたからにはかならない。もちろん、台湾、朝鮮は両総督府によって一括統治がおこなわれていたから、日本の府県と同一視することは出来ない。しかし、英本国とインドとの関係と比較すれば、日本本土と各植民地経済の結びつきははるかに大きいといつてさしつかえない。この研究は、従来ほとんどすすめられていなかった(台湾・朝鮮以外の)旧植民地に対する統計分析の第1歩をなすものである⁵⁾。

【II】 利用されるデータと加工

既述のように、南洋群島に関する統計は、戦前期における他の群島国家と比較すればかなり豊富であるといつてよい。しかし、当然のことながら、戦前期の日本本土に関する統計や、台湾、朝鮮、関東州という主要植民地に関する情報量からみればその不足はいなみがたく、したがって分析の範囲や精度がある程度制約をうけるのはやむを得ない。しかし分析に必要な最小限の情報は一応見出すことが出来る。南洋群島について組織的な統計が得られるのは1922年から1941年の間である。ただ、外国貿易が中断した1939年以降南洋群島の経済はかなり変則的な状況にあったといえる。また主として軍事的配慮から、公表される統計系列数が大幅に減少することも分析上不便である。そこで、本論では分析期間を1922-38年に限定す

4) 1979年8月、スタンフォード大学フーパー研究所で開催された“The Japanese Colonial Empire, 1895-1945”に関する学際セミナーは、このような問題意識から出発している。

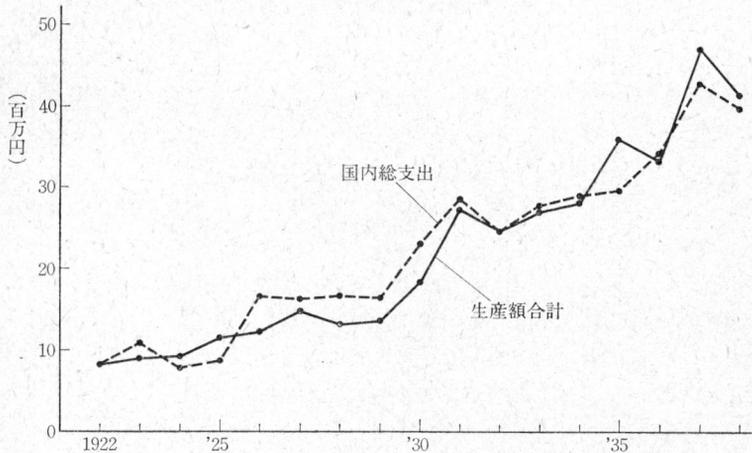
5) 南樺太および関東州についての作業は現在進行中であり、1980年中にその結果を発表する予定である。

表 1 南洋群島主要経路指標

	人 口(人)		実質生産額(1934-6年価格: 千円)							実質1人当たり国内総支出(1934-6年価格: 円)					実質国内 支出計 (千円)***	
	總 数	日本人	農産物	畜産物	林産物	水産物	鉱産物	工業物	民間消費	政府消費	資本形成	移出	移入	純輸出		国内総 支出計
1922	51,086	3,161	3,156	180	2,560	135	1,453	374	76.32	25.96	14.93	77.70	25.59	-0.77	168.54	8,610
3	54,358	5,121	3,285	201	2,675	479	1,549	692	92.84	26.45	15.16	87.05	32.00	-3.96	185.55	10,860
4	55,186	5,457	2,980	250	2,602	242	1,566	1,150	84.63	28.79	17.96	37.79	32.64	-0.20	136.31	7,522
5	56,294	7,330	3,304	262	2,913	358	1,700	2,545	100.60	26.81	28.24	36.85	43.37	-1.35	147.79	8,320
6	57,466	8,298	2,753	244	2,896	388	1,624	3,942	105.95	26.55	24.90	195.98	57.03	-1.05	295.30	16,970
7	58,816	9,831	2,793	217	2,899	251	1,630	5,729	100.50	27.76	38.45	165.54	49.94	-2.01	280.31	16,487
8	61,086	12,281	2,231	177	3,079	386	1,661	4,438	113.88	26.40	38.08	157.71	61.83	-1.08	273.17	16,687
9	64,921	16,018	2,225	174	3,188	552	1,668	4,677	116.22	26.31	46.39	153.61	80.08	-6.73	255.71	16,601
1930	69,626	19,629	2,590	197	3,441	785	1,432	8,408	100.56	26.28	38.01	246.26	72.32	-2.83	335.96	23,392
1	73,027	22,657	3,099	217	4,047	1,938	1,529	14,666	166.98	27.47	44.43	244.23	90.09	-2.63	390.39	28,509
2	78,457	28,006	3,327	321	3,601	2,449	1,667	11,642	113.34	27.26	37.26	235.81	95.00	-4.78	313.90	24,627
3	82,252	31,900	3,341	389	3,635	3,079	1,689	12,795	130.15	27.89	48.56	240.21	104.87	-1.98	339.96	27,963
4	90,651	39,885	3,323	481	3,741	3,815	1,833	12,950	144.17	26.83	58.49	220.89	146.83	14.71	318.23	28,885
5	102,537	51,309	4,071	547	4,192	4,817	1,791	18,957	135.14	25.44	47.63	201.51	142.69	23.87	290.91	29,829
6	107,137	55,948	3,731	570	4,139	6,166	1,988	15,143	182.73	26.88	44.83	242.50	147.81	-22.57	326.56	34,987
7	113,277	61,723	4,810	629	4,333	14,449	3,462	18,022	189.50	26.94	73.12	268.72	157.26	-6.86	394.16	44,650
8	122,969	71,141	4,491	604	4,103	5,715	—*	23,195	169.32	26.95	87.77	196.82	173.71	2.48	309.61	38,077
平均年成長率(%)																
1922-29	2.94	20.98	-5.66	-1.65	3.03	10.62	1.65	38.36	5.40	-0.41	17.50	16.48	15.27	—	9.18	12.11
1930-38	7.39	16.69	6.59	15.27	2.11	27.10	10.66**	9.33	4.80	-0.13	8.65	-1.21	10.61	—	-0.62	6.76
1922-38	5.54	19.08	2.52	7.88	3.45	26.41	3.62**	22.45	4.85	-0.21	9.15	9.27	11.88	—	4.99	10.52

[注] * 公算数字なし, ** 1938年値を1937年値と同一と仮定して計算, *** 1934-36年価格。
[資料] 注5)文獻。

図1 生産推計と支出推計の比較



ることし1921年以前および1939年以降の分析は将来にゆずることとした。南洋群島についての統計書およびそれを支える報告書類は少なく、主たる情報は南洋庁、『南洋庁統計書 第1-9回』にたよらざるを得ない。しかし、この統計書は、小冊子にもかかわらず比較的豊富な情報をそなえており、若干の仮定の導入することによる危険を覚悟すれば、生産および支出両面について主要な指標を得ることは可能である。推計にあたっては、統計書にもられた数値をデータ・ベースに収納し、それを系統的に加工するという方式をとった。データ・ベースに収納された系列名は、別資料に示されている⁶⁾。

第1表はこれらの加工系列の中から主要なものを引き出してまとめあげたものである。また同表の下欄には、期間別の年平均成長率が示されている⁷⁾。同表の各加工系列の作成法の詳細は別資料に示されているから⁸⁾、ここでは概要のみを記すことにする。まず人口系列は、『南洋庁統計書』の数字をそのまま転記したものである。南洋群島

に関する「島勢調査」は1922年10月に実施されていることからみて、この系列はほぼ信頼出来ると考えてよい。産品別の実質生産額は、生産数量が得られる系列についてバック・ワード・ラスパイレ型の生産指数を求め、1934-36年の平均生産額を補外する方法をとった。ただ、この方式を形式的にあてはめると、生産額の成長率が過大となるおそれがある。というのは、時代がさかのぼるに

たがって数量表示のある系列数が減少するからである⁹⁾。この点を補正するため、可能な限り品目別の情報を集め、統計が存在しない期間についても生産がおこなわれていたと判断されるものについては、類似品目のウェイトを増大させる等の補正をおこなった。同表には示されていないが、生産額の名目額も、実質額を物価指数でインフレートする形で推計がおこなわれている。

一方、支出系列は原則としてコモディティ・フロー法によって名目額を推計し、別途推定されたデフレーターによって個別に実質化する方式がとられた。ただ、建設投資については、政府投資が主体をなす点を考慮して、南洋庁の財政統計より建設投資部分を分離し、ついで民間住宅建設投資、民間企業建設投資を別途推定して加算した。

ところで、表1をみると生産額合計と国内総支出がかなり類似していることが注目される。もちろん、この2者が一致すべきであるという根拠はない。というのは、(i)生産統計が生産額ベースであって、付加価値ではないこと、(ii)建設・サービス業の生産額が生産合計に含まれていないこと、(iii)デフレーターが相互にことなっていることなどがあげられる。しかし、当時の南洋群島には大規模な工業がなかったことと、サービス業のウ

6) 溝口敏行・野島教之・内野くに子『旧日本帝国植民地の経済統計データ・ベース(I)』(一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series, No. 25)1980。

7) 年平均成長率は、各系列 $X(t)$ に対して、 $\ln X(t) = a + bt$ を最小二乗法であてはめ、係数 b の推定値を利用した。

8) 注5資料および一橋大学経済研究所統計係『統計加工シリーズ』No. 22, 1980参照。

9) このような指摘は、台湾の工業生産額の推定に際して篠原三代平氏によって指摘されている(篠原・石川編『台湾の経済成長』*op. cit.* 第2章参照)。

エイトが小であったと考えられる点から、この2者を比較してみることも無意味ではない。図1は、表1に示された生産額合計に建設投資(建設業の生産額)を加えたものと国内総支出を実質額で比較してある。全般的にいて2系列は極めて併行的に動いており、推計が斉合性をもっていることをうかがわせる。ただ2者がへだたる以下の点については注意しておく必要がある。

(1) 1924, 25年の国内総支出はやや過小評価のきらいがある。これは、原材料の移出の数字が過小となっているためと思われるが、修正のための十分な情報がない。

(2) 1935年の工業生産の急増が2系列を大きくへだたらせている。ただ、国内総支出の在庫投資部分の調整が充分でない点もあるので、生産、支出のいずれにより多くの問題があるのかは早急には判断できない。

(3) 1937年についても(2)と同じ問題がある。しかし、この時点では変動方向が同一であるのでそれほど問題にする必要はなからう。

これらの点を配慮すれば、表1に示された数字は、一応分析に耐えるといつてよい。以下紙数の許す範囲で表1の数字を検討してみよう。

【III】 若干の分析

戦前期の日本の植民地経営には2つのこととなったパターンが存在したように思われる。その1は、台湾・朝鮮・関東州にみられるものであり、植民地の資源と、植民地の労働力を利用して経済運営をすすめるものである。そこでは植民地の人々との間に利害の衝突がしばしば発生するし、帝国主義的な収奪を生じせしめる。他は南樺太にみられるものであり、植民地の資源こそ利用するが、そこでの活動は日本人のみによっておこなわれるケースである。事実、南樺太における日本人以外の人口は無視し得るものであり、現地の人々との摩擦や、これらの人々に対する経済的・社会的施策はほとんど必要はなかった。ここでは、帝国主義の罪悪として批判される現象はほとんど問題にならなかったといつてさしつかえない¹⁰⁾。

10) 南樺太の植民地批判としては、朝鮮人労働者の

南洋群島は、この2つのパターンの中間にあるといつてよい。人口欄にみられるように日本統治初期においては、マイクロネシア人の全人口にしめる比率が圧倒的であった。この意味では、南樺太のケースとは明らかにことなっている。しかし、その後日本人の増加はめざましく、1935年には過半数をしめるにいたっている。この点は、小数の日本人が植民地の労働力を使用して経済発展を試みていた台湾・朝鮮・関東州と決定的なことなっている。すなわち南洋群島の産業は、まず日本人の資本と日本人の労働力を使用して開発され、その誘発効果の形で現地人の産業活動がおこなわれるという形態がとられた。例えば、農業活動は在留日本人の食用を目的として米、野菜の作付けが日本人移住者によって開始され、ついで砂糖きびなどの商品作物の導入がおこなわれるが、現地人農業は長年たろいも等の在来の農耕活動の範囲にとどまっており、日本人農業の影響があらわれはじめるのは1930年代中期以降であるとされている。このような意味では、表1に示された生産活動の発展は、ほとんどすべて日本人の活動とみなしてさしつかえない。

このような日本人の進出にもかかわらず、現地住民との利害衝突がそれほど発生しなかった原因としては、ドイツ統治時代からの土地政策をあげることが出来る。すなわち、ドイツ領有時代にマイクロネシア人が在来の生産形態によって生活を営むに必要な土地は分離され、外国人に対して保護されていた。この政策は南洋庁によって引き継がれた結果、日本人の進出は主として未開地に対しておこなわれることになった。かくて、日本の南洋群島統治時代には、日本人による経済活動とマイクロネシア人による経済活動の二重構造をなしていたといえよう。このような形態は、たしかに日本人とマイクロネシア人との衝突を回避させる効果はもっていたが、南洋群島経済発展の果実が間接的な形でしかマイクロネシア人に移されないという別の形の問題を残すことになった。

強制使用をめぐる問題がある。ただこれは日本の朝鮮支配と関連するものであって、樺太支配と直結するものではない。

さて、以上のことを念頭に置きながら南洋群島の生産活動を検討してみよう。概していえば、同地域の経済発展は1930年代においてめざましいものがある。しかし、その芽はすでに1920年代に見出される。すなわち、1920年代においては、農林蓄産業・鉱業が停滞的であったのに対して、水産業、工業の発展が注目される。このうち、水産業は南洋庁による漁港整備とかつおぶし生産技術の確立に多くを負っており、1926年以降の水産物の増加のうち、かなりの部分はこの要因によって説明出来る。一方、南洋群島の工業は、他の植民地の場合と同様、日本人向けの食品加工業——すなわちみそ、醤油製造業等——を中心に発展がおこなわれてきた。しかし、工業に大きな飛躍を与えた原動力の多くは、1925年以降の糖業の確立にみい出すことが出来る。南洋群島に糖業を導入しようとする試みは、同島領有以来おこなわれてきたが害虫による被害のため大きな困難に直面した。しかし、1925年南洋興発株式会社が台湾品種の導入に成功して以来、サイパン、テニアン両島の砂糖きび生産を背景とする製糖業の発展がみられた。1920年代後半における工業品の大幅な増加は、主として砂糖生産の増大によるものといえる。

1930年代の生産活動の向上は、ほぼ上記の線を引きついだものといってさしつかえない。工業の主力はいうまでもなく砂糖生産である(工業の一種であるかつおぶし加工生産ののびはいちぢるしいものがあるが、表1の計算では便宜上水産物に含められている)。このほか、木材、植物性繊維原料を使用した雑貨類の生産も無視出来ない比重をしめるようになる。一方、1930年代における水産業の発展も注目値する。その中心はかつお業およびその加工であるが、1930年代中期頃からは高瀬貝、しんじゅ等の非食用水産物の生産の増加がみられる。また、主として移出に支えられた林業の発展も注目されてよい。

次に国内総支出(GDE)に目を転ずると、いくつかの興味ある事実を読みとることが出来る。表1のGDEに関する数字は1人当たり実質額で示されている点に注意が必要である。特に1922-29年

と1930-38年の成長率を比較するには、人口の成長率に4%強の差がある点に配慮しなければならない。

まず注目されるのは、個人消費の水準が円表示でみる限りかなり高く、その成長率も大であることである。このうち、円表示の水準については、南洋群島の消費者物価が日本本土等と比較してかなり高い点が考えられなければならない。厳密な比較はまだおこなっていないが、多くの消費物資を日本よりの移入にたよっているという事実を指摘すれば、一応納得出来るよう。個人消費の成長率の高さについては、日本人の人口にしめる比率の増大を考慮しなければならない。『南洋庁統計書』でみる限り、同一職種における日本人とミクロネシア人の賃金格差は極めて小さい。このことは、やや熟練した労働力が基本的には不足しており、人種間の賃金格差の生じる余地がなかったことを意味しているのであろう。しかし賃金統計には登場してこないミクロネシア人農民の消費生活水準は、日本人のそれとの間にかかなりの差があったことが予想される。このような場合、日本人の人口にしめる比率が増大すれば、当然の帰結として平均的な個人消費支出は増大することになる。試みに、日本人の実質賃金指数を1922-38年について計算してみると、成長率は年率1.91%となり、実質個人消費のそれを大幅に下まわっている。

南洋群島における資本形成の大きさもまた注目値する。国内総支出にしめる粗国内資本形成の比率は各年とも10%をうわまわっており、かつ時間の経過とともに上昇をつづけ、年によっては20%をこえている(表2参照)。南洋群島における工場数は少なくかつ鉄道も未発達であるから、設備投資はそれほど大ではない。事実、資本形成にしめる建設投資の比率は大であり、その中でも

表2 実質GDEの構成比 (%)

	民間消費	政府消費	資本形成	純輸移出入*
1922-1926	49.3	14.4	10.9	25.4
1927-1931	39.0	8.7	13.4	38.9
1932-1936	44.4	8.4	14.9	32.3
1937-1938	29.2	7.7	22.9	40.2

[注] * 移出と輸出の合計から移入と輸入の合計を差し引いたもの。

[資料] 表1。

表 3 政府支出の目的別構成比(1922-33) (%)

	政府消費	政府投資	移転支出	公企業 経常支出
産業振興	6.5	18.7	6.8	59.6
交通・通信・道路・港湾	3.5	29.3	14.4	40.4
民生・教育	4.3	8.8	1.1	0.0
保安・防衛	0.7	0.2	0.0	0.0
一般行政(含職員俸給)	85.0	43.0	77.7	100.0

[資料] 注 8) 文献。

南洋庁の投資活動はその中核的な役割をなしている。ところで、南洋庁財政をみると、1922年に同庁が設置されてより、約8年は中央政府よりの財政補助にたよっていたが、1930年以降、燐鉱石生産よりの収入の増大により独立の財政運営をおこなうようになった。しかも、政府消費の増加速度は比較的強く押えられてきたから政府投資をすすめる財政的基礎は確立されていたと考えてよい。

このような場合、南洋庁の投資活動を投資目的別に分割してみることが考えられよう¹¹⁾。表3には、支出項目名より判断した投資目的別の構成比が示されている。同表によれば主たる投資は港湾・道路に集中しており、群島地域開発の特色が明確にあらわれている。また、上下水道等の民生用投資も比較的大であるのに対して、産業用投資がそれほど大ではないことも特徴といえよう。この点、同様に独立財政を営んでいた台湾総督府が積極的に産業投資をおこなっていたのと対照的である。

南洋群島の国内総支出における純移出(移出-移入)の大きく、まさに移出主導型の経済発展を示していることもまた注目されてよい¹²⁾。南洋群島の産業開発が日本本土向けの移出を目的として

いたこと、また燐鉱石、木材という天然資源にめぐまれていたことが、大幅な移出超過をもたらしたと考えてよい。このような場合、この貿易余剰がどのような形で運用されていったかを検討することは興味あることである。将来の研究に待ちたいと思う。

[IV] む す び

以上の検討は、南洋群島の経済発展をマクロ的な数字でとらえたものである。この数値でみる限り、日本統治下における同地域の産業発展は注目すべきものがあるといえてよい。特に、第2次大戦後のアメリカ統治下における同地域の産業が、観光業を除きみるべき成果をあげていないことを考慮すれば、一層その感が深い¹³⁾。

しかし、このような経済発展をすすめてきたのが、日本人の移住者であったこともまた事実である。台湾・朝鮮に対する日本統治は、収奪による多くの被害を与えた反面、現地の人々への技術移転の点では多少の役割をはたしてきた。しかし、南洋群島の場合、後者の効果は極めて小さかったとされている。今日の「群島国家」の経済発展問題の解決には、社会学・文化人類学の協力が必要であるといわれているが、その傾向はすでに日本統治時代の南洋群島においてみられたといえてよい。このような視点からすれば、本論の研究はより詳細な分析のための大わくを作ったにすぎない。ただこのような限定された性格のものであっても、今後進められるミクロ的な接近の方向付けには充分利用し得ると考えられる。

(一橋大学経済研究所)

11) 同様の試みは、筆者によって、台湾・朝鮮についておこなわれている。溝口敏行『日本統治下における台湾・朝鮮の総督府財政支出の比較』(一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series, No. 9) 1978。

12) 南洋庁統計書では、南洋群島以外の旧日本帝国領土との貿易を一括して移出入として処理している。これは、日本帝国データ・ベース等を作成するうえで不便なことであるが、大半の貿易は日本本土との間でおこなわれたと想定してさしつかえあるまい。

13) 日本およびアメリカ統治下におけるミクロネシア諸島の研究としては、カンサス大学の注目すべき共同研究がある。Robert Fluker, Grant K. Goodman, Carl Lande, Nobleza Lande, Chae-Jin Lee and Felix Moos, *The United States and Japan in the Western Pacific: Micronesia and Papua New Guinea*, Internal Report of University of Kansas, 1978, 参照。